

情報通信審議会総会

- 日本の将来を担うような大きな問題提起であり、組織を意識してほしい。イノベーションには多様性、流用性を念頭に進めること。
- 重要な諮問である。基礎研究が産業、実用化に繋がっていない。応用段階での支援が必要。
- 基礎研究から実用化は企業でも重要課題。産官学連携が必要。(産は「事業化を待っている駄目」、官は「基礎から入っていく」、学は「事業化に入って学んでもらう」) 予算が単年度なのは、日本の特徴。総合科学技術会議では5年間の計画を掲げている。単年度予算がしっかり使われていないので、克服する必要がある。我が国の研究開発投資額は、対GDP比率1%超の25兆円(5年間)。
- 複数年度に跨がる研究開発を取り組める予算執行の在り方を検討してほしい。

情報通信審議会情報通信政策部会

- 研究結果を産業にという場合に、四角四面、しかめっ面というか、明確な目標を出して脇目も振らずということが多い気がする。しかし、イノベーションを考えると、これまでに全く無い付加価値を社会生活を変えるということなので、北風ではなく、太陽のような政策に近いような雰囲気が良い。総会でも複数年度予算の話が出たが、それだけではなく、新たな展開、サイドステップを踏めるような、或いは自由な発想力のある一定の枠内で許されることが重要。
- 相互作用は複雑系的な所からイノベーションが生まれる。当初計画からかなりズレルけれどもイノベーションに繋がったこれまでの事例からも沢山ある。柔軟性を踏まえたイノベーション戦略を考えなければならないと思う。
- 一昨年、米国のインキュベーターを回って現場のマネージメントを見てきた。日本はこの機能が弱い。特に出口戦略は、出口をしっかり固定するというよりも技術がぶつかり合う場をどのように日本国内で作っていくのが大事なことかと思う。そのような議論が入ってくると、幅広になると思う。

情報通信審議会総会及び情報通信政策部会で示された意見

- 総務省では、超高齢社会ICT構想会議を設置しているが、これから高齢社会になって行くと福祉情報通信分野では日本が遅れている。3千万人の高齢者のうち、1千5百万人は難聴者であろうと思う。電話やテレビを使うのに困難な方が沢山いることを踏まえて、厚労省と連携をしないと地域でやろうとすると中々連携が上手くいかない。このような調整は国で行わないと難しい。先日も厚労省関係のテクノエイド協会の理事長の話も聞いても、学術的には素晴らしいが、あまりにも遠くて、あるにも関わらず知られていない、普及していない現実を見たときにイノベーションというのは、現場同士の人が全く交流していないことの指摘があったが、交流の場を国で用意して頂いたら良いと願っている。
- イノベーションは、出口戦略と言われているが、小泉政権、第一次安倍政権からずっと言ってきたこと。民主党政権でも重視した。でも研究開発はしているけれども実用に結びついていない。色々な分野がぶつかり合うのは重要だが、研究開発は一体何をやっているのか、仲間内ではなく公開していく必要がある。途中でホームページに出されているが、とても難しく、分からなく、つかみどころがないので、是非、公開の仕方を含めた検討が必要。
- 人材の活用、人の育成、人への投資が必要。最近の調査では学生のICT分野への人気度が非常に下がっていて、優秀な人材が集まらない現実を考えると、少し意識を頂いた答申なればと思う。
- 政府は再生医療に力を入れるということで臓器を作ることに可能性を感じて予算措置をすると思うが、山中先生が仰るように、本当は創薬。山中先生とずれている。情報共有して適切な資金配分が必要。再生医療は極めて重要だが、創薬が前面に出ない。他の学問、産業分野が連携しやすい状態を作らなければならないと思う。
- イノベーションによって、これまでのビジネスモデル、サービスモデルが壊される負の側面もある。そこをどういった形でイノベーションを推進していく際に考えるかは、イノベーション自体を定着させるのに重要な課題と思っている。
変革を余儀なくされる構造、取り残される弱者等の負の側面をきちっと考えに入れることが重要。
- どうやって、既存の産業の方々が上手く別のビジネスモデルにシフトできるかということもイノベーションのブレイクスルー型と徐々に山が動くようなものと両方考えていかなくてはいけないと思う。そうしないと、支持が得られない、広がらないと思う。

情報通信審議会総会及び情報通信政策部会で示された意見

○ 先端技術、サイエンスの新しいことをやるのがイノベーションだと語られがちだが、社会の中の仕組みを変えるのもイノベーションである。例えば、災害対策、復興といった時にデジタルデバイドになっているような老人の人たちに如何に簡単にICTを使ってもらえるか、ちょっとやりかたを変えるのもイノベーションと思う。このようなことも意識して審議してほしい。

○ 一点目、出口戦略のキーワードが出ているが、総務省をはじめ各省庁のR&Dのプロポーザルの枠組み、研究者村だけやっていくスタイルの研究もあえば、ある種の産官学を意識したCFPの書き方、出口によりスムーズに谷を渡れる公募、R&Dを始めるときから上手く仕組み作りをもう一回議論すべき。

二点目、研究者側が作ったテクノロジーが社会実装していくうえで、社会的な制度が遅れていて、テクノロジーイノベーションとソーシャルイノベーションの両方をマッチさせる感覚で議論が進むと良い。

○ 出口戦略の観点からこの図を見て思うのは、日本の基礎研究をしている大学を中心とした研究者のサポート体制が非常に少ないと米国と比較して実感する次第。

シーズがあっても事業化に繋がっていない、繋がっていくにはステップがあるが、それをサポートする人材が周りにいないのが大きな問題と思う。

研究者だけではなく、公認会計士、弁護士、リサーチャー等、業種が違う分野の専門家がサポートしていかないとシーズとしては育っていかない、事業化に繋がっていかないと思う。仕組みづくりが我が国に欠けていると強く思う。政策を考えるうえで、ネットワーク作り、フォーラム作りをして研究者がアクセス出来る仕組みが実現できれば、出口戦略に寄与できると考えている。